

事後評価結果（令和4年度）

担当課：首都高速道路(株)計画調整課
担当課長名：水野 高幸

事業名	首都高速晴海線	事業区分	都市高速道路	事業主体	首都高速道路株式会社
起終点	自：中央区晴海二丁目 至：江東区有明二丁目	延長	2.7 km		

事業概要
首都高速晴海線は、開発が著しい東京臨海部、晴海・豊洲地区から発生する交通需要を高速湾岸線に誘導する役割を担うほか、都心部と高速湾岸線とを結ぶ高速9号深川線・11号台場線のバイパス的機能などが期待されている路線である。

事業の目的・必要性
本事業は、開発が著しい東京臨海エリア（晴海・豊洲地区）から発生する交通需要の湾岸線への誘導及び道路ネットワークの信頼性向上（経路選択肢の増加）を目的としている。



事業の効果等	事業期間	事業化年度:平成13年度 都市計画決定:平成5年度	用地着手:平成16年度 工事着手:平成13年度	供用年(当初)：-/平成24年度 (暫定/完成)：(実績) - /平成29年度	変動	1.4倍
	事業費	計画時(暫定/完成) 名目値 - / 375億円 実質値 - / - 億円	実績(暫定/完成) 名目値 - / 554億円 実質値 - / 556億円		変動	1.5倍 -
	交通量(当該路線)	計画時(暫定/完成) -/8,700~14,200台/日 (令和12年)	実績(暫定/完成) -/4,800~11,600台/日 (令和4年)		変動	55~82%
	旅行速度向上(供用前現道→当該路線)	24.8 km/h → 60.0 km/h (供用直前年次)平成17年度 (指定最高速度)		交通事故減少(供用前現道→供用後現道)	147件/億台キロ → 84件/億台キロ (供用直前年)平成20年 (供用後年)令和元年	
	費用対効果分析結果(平成22年再評価)	B/C 2.5	総費用 488億円 (事業費: 396億円 維持管理費: 92億円)	総便益 1,235億円 (走行時間短縮便益: 973億円 走行経費減少便益: 216億円 交通事故減少便益: 45億円)	基準年	平成22年
	費用対効果分析結果(事後)	B/C 2.0	総費用 942億円 (事業費: 838億円 維持管理費: 104億円 更新費: - 億円)	総便益 1,850億円 (走行時間短縮便益: 1,722億円 走行経費減少便益: 111億円 交通事故減少便益: 17億円)	基準年	令和4年
	事業遅延によるコスト増	費用増加額		便益減少額		億円
	事業遅延の理由	晴海～豊洲間については、周辺の開発状況等を勘案し、工事着手時期の検討を行ったため。				
	交通量変動の理由	計画時交通量は、令和12年時点の予測であるため。				

	<p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ●円滑なモビリティの確保 <ul style="list-style-type: none"> ・沿線地区から羽田空港へのアクセス性の向上 ・高速バス（豊洲駅～羽田空港）の運行時間短縮及び利便性向上・定時性確保 ●災害への備え <ul style="list-style-type: none"> ・緊急輸送道路である晴海通り・有明通り・環二通りの代替路線となる ・首都高速道路9号深川線、11号台場線の代替路線となる ●個性ある地域の形成 <ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会においてアクセス性・利便性向上に貢献 ・東京都中央卸売市場豊洲市場の物流効率化に貢献 <p style="text-align: right;">他16項目について該当。</p> <p>その他評価すべきと判断した項目 特になし</p>
<p>事業による環境変化</p>	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>【大気環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・晴海線周辺地域における NO2、SPM は、年々減少傾向。 NO2：約4割減少（開通前：平成20年）0.028ppm →（開通後：令和3年）0.016ppm SPM：約4割減少（開通前：平成20年）0.023mg/m³ →（開通後：令和3年）0.013 mg/m³ <p>※東京都環境局中央区晴海 一般環境大気測定局 観測値（時間値の平均値より）</p> <p>その他評価すべきと判断した項目 特になし</p>
	<p>事業評価監視委員会の意見</p> <p>—</p>
	<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>特になし</p>
	<p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性</p> <p>—</p>
	<p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <p>—</p>
	<p>特記事項</p> <p>特になし</p>

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。